



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3291-2121
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	271,447	1.6	6,322	△27.7	4,940	△40.7	2,831	△35.4
25年3月期	267,191	3.8	8,741	△25.1	8,326	△34.3	4,383	△25.7

(注)包括利益 26年3月期 2,726百万円 (△41.7%) 25年3月期 4,678百万円 (△21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.51	—	4.6	2.9	2.3
25年3月期	62.95	—	7.4	5.1	3.3

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	176,246	62,327	35.2	887.18
25年3月期	166,619	61,255	36.6	872.17

(参考)自己資本 26年3月期 61,999百万円 25年3月期 60,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,520	△4,110	△1,026	10,439
25年3月期	12,847	△9,534	△4,146	8,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,253	28.6	2.1
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,397	49.4	2.3
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,200	1.6	2,700	△16.4	1,700	△32.1	600	△63.9	8.59
通期	278,400	2.6	7,700	21.8	5,700	15.4	3,000	6.0	42.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	73,017,952 株	25年3月期	73,017,952 株
26年3月期	3,133,768 株	25年3月期	3,131,669 株
26年3月期	69,885,348 株	25年3月期	69,626,622 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	238,342	0.9	3,485	△47.6	2,918	△56.5	1,471	△56.9
25年3月期	236,272	2.8	6,648	△39.7	6,708	△45.9	3,418	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.06	—
25年3月期	49.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	150,186		63,124		42.0	903.28		
25年3月期	145,216		63,103		43.5	902.95		

(参考) 自己資本 26年3月期 63,124百万円 25年3月期 63,103百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,100	1.3	1,400	△27.3	1,000	△43.2	500	△68.0	7.15
通期	243,200	2.0	4,300	23.4	3,200	9.6	1,500	1.9	21.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 販売の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におきましては、政府による金融緩和・財政政策を受け、円安・株高基調で推移し、企業の収益や雇用環境にも改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

政府の成長戦略では、産業競争力会議において医療・介護産業の成長産業化・国際化、女性の社会進出支援、外国人労働力の活用等の議論がスタートしたほか、東京オリンピック開催決定による訪日外国人増加を見据えたインフラ整備が進められようとしており、内需産業についても、グローバル化の進展が予想されております。

ニチイグループでは、事業構成バランスの改善による長期利益の安定成長の実現を目指し、平成24年4月より中期経営戦略を推し進めてまいりました。

中期経営戦略2年目となった当連結会計年度におきましては、各部門において多様化する社会ニーズや制度改革を見据え、更なる既存事業の拡大と戦略投資を推し進めてまいりました。

既存事業の拡充では、事業基盤の強化を図るとともに医療経営支援サービスや介護保険外サービス、保育サービス等の拡充等、隣接領域への事業拡大に取り組みました。

戦略投資では、前期におけるCOCO塾の全国展開により築いた語学事業基盤を活かし、新ブランド「COCO塾ジュニア」の全国展開を進めました。フランチャイズによる積極的な教室展開のほか、当社運営保育施設での英会話レッスンの提供を進める等、ジュニア層への語学機会の提供に努めてまいりました。また、子会社である株式会社ヨーク国際留学センターとの連携による留学支援体制の強化やニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート（NYU-SCPSALI）東京校を開校することで、長期の語学提供体制を構築いたしました。

語学事業に係る教室設置や人材確保等の戦略投資は上期までに一巡し、既存教育事業との一体的な改革、他事業との事業間シナジーの追求等、「投資」から「回収」への移行段階を迎えております。

「地理的な多角化」にも取り組んでおり、中国でのマーケティング活動やシンガポールにおけるクリニックの開業等に注力いたしました。

経営成績につきましては、売上面では大型病院との新規契約や介護利用者の獲得が進んだこと、連結子会社である株式会社GABA、株式会社ニチイケアパレスの業績が好調に推移したことが寄与し、6期連続の増収となりました。

利益面では、教育部門の受講生数の低迷やCOCO塾教室の通期稼働による費用の増加により減益となったものの、医療関連部門及び介護部門では業務効率・拠点効率の向上により収益性の改善が進みました。

当連結会計年度における売上高は271,447百万円（前年同期は267,191百万円）、営業利益は6,322百万円（前年同期は8,741百万円）、経常利益は4,940百万円（前年同期は8,326百万円）、当期純利益は2,831百万円（前年同期は4,383百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

<医療関連部門>

各種経営支援サービス等を足がかりとした営業強化に取り組んだ結果、大型病院の新規獲得、既存病院の業容拡大により、病院部門が堅調に推移し、増収となりました。

第2四半期までは、新規大型病院の立ち上げに伴う一時的な人件費の増加により減益となりましたが、第3四半期以降は立ち上げ病院が安定軌道に乗り、増益に転じました。

中期経営戦略に基づく経営支援サービスの拡充につきましては、新サービス「医療コンシェルジュサービス」の展開やITを活用したサービスの拡充、制度動向に対応した各種セミナーの実施など、多角的なサービス拡充に注力してまいりました。

当連結会計年度における売上高は105,972百万円（前年同期は104,106百万円）、営業利益は8,660百万円（前年同期は8,301百万円）となりました。

<介護部門>

在宅系介護・居住系介護ともに拠点の稼働水準が上昇を続け、増収・増益となりました。在宅系介護サービスでは、訪問介護、通所介護の主力サービスに加え、障がい福祉サービス、訪問看護サービスの展開を強化し、トータル介護サービスの拡充に取り組みました。居住系介護サービスにつきましては、ニチイホームを中心に新設拠点が堅調に推移し、早期での収益寄与を果たしております。

介護事業の活性化に向けた取り組みでは、スタッフへの研修機会の充実等によるサービスの質の向上に努めるとともに、各エリアにおいて地域包括ケアの実現に貢献するべく、訪問看護や認知症ケア拠点の展開等、地域ニーズに合致した包括的なサービス体制の整備に努めてまいりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を16カ所（全790カ所）、訪問介護事業所を11カ所（全1,112カ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を14カ所（全367カ所）、訪問看護事業所を6カ所（全65カ所）、福祉用具貸与事業所を2カ所（全139カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を15カ所（全262カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を7カ所（全58カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所（全54カ所）開設いたしました。

当連結会計年度における売上高は142,856百万円（前年同期は137,330百万円）、営業利益は12,549百万円（前年同期は10,890百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

<ヘルスケア部門>

平成25年4月より、新たな事業推進体勢のもと、当該事業の拡大を目指し、ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス等の介護保険外サービスの展開・拡充に注力してまいりました。業績面では、介護職員派遣サービスにおける営業活動の遅れ等により減収・減益となりました。当該サービスについては、平成27年度の労働派遣法改正を見据え、来期以降の本格的な事業展開に向け、営業基盤の強化・管理体制の強化に努めております。

当連結会計年度における売上高は3,682百万円（前年同期は3,702百万円）、営業利益は221百万円（前年同期は292百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

<教育部門>

既存教育事業におきましては、「介護福祉士実務者研修」や「産前産後ママヘルパー養成講座」、「実践介護講座」等、制度変更・社会ニーズに合わせた新たな講座開発を進め、新たな受講生層の開拓に注力してまいりました。当期における受講状況は、雇用環境の改善及び資格制度切替えの影響等により、厳しい状況が続きました。

語学事業におきましては、「COCO塾ジュニア」の全国展開、国内外における留学支援体制の強化、NYU-SCPSALI東京校の開校等を進めました。ニーズが高まるジュニア層においては、幼児教育から高校・大学進学までの長期にわたる成長と語学レベルに合わせて、最適なプログラムの提供体制を整えました。

COCO塾の本格成長に向けた取り組みといたしましては、法人営業の強化やCOCO塾ジュニアの地域密着展開等により、販売チャネルの構築に努めました。併せて、既存教育事業との一体的な教室運営を推し進め、拠点運営費等の削減に取り組みました。

株式会社GABAにつきましては、期末のクライアント数が前期末対比で7.6%増加し、初めて売上高が100億円を突破するなど、好調に推移いたしました。

当連結会計年度における売上高は18,512百万円（前年同期は21,721百万円）、営業損失は7,269百万円（前年同期は営業損失3,338百万円）となりました。

<その他>

主力事業の付加価値向上を目指し、セラピー犬の育成等、グループ事業に即した事業展開に取り組んでまいりました。また、事業基盤の強化として、グループ各社の体制整備や業務効率の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は423百万円（前年同期は330百万円）、営業利益は45百万円（前年同期は128百万円）となりました。

②次期の見通し

平成25年12月に、社会保障プログラム法案が可決し、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の構築に向け少子化対策・医療保険制度・介護保険制度・公的年金制度改革が進められようとしております。

医療保険制度では、4月に実施された診療報酬改定により、病床機能の分化、在宅復帰支援の強化が実行段階へと移され、介護保険制度では、平成27年4月実施の介護報酬改定に向け、予防給付の見直し、自己負担割合の引き上げ、介護職員の処遇改善等について検討が進められております。

また、女性・若者の雇用促進等、労働市場の活性化への議論も本格化しており、平成27年には「子ども・子育て支援新制度」の導入が予定されております。

次期におきましては、引き続き、社会保障分野の制度動向と、グローバル化の更なる進展を見据えた事業展開を推進してまいります。

社会保障制度への対応では、平成27年4月実施予定の介護報酬改定に向け、訪問看護サービスの拡充による医療介護連携や地域支援事業の受託による予防サービスの強化、高齢者を多面的にサポートする各種生活支援サービスの拡充に注力してまいります。

労働市場の活性化への対応では、労働者派遣法改正を見据えた診療所部門の契約拡大や介護施設への介護職員派遣事業、「子ども・子育て支援新制度」施行に先駆けた保育事業、子育て世代をサポートする家事代行サービス等の展開を強化してまいります。

戦略投資の柱である語学事業では、ジュニア層への語学提供を強化するとともに、営業・運営・販促活動を抜本的に見直し、売上の拡大、費用の削減による営業損失の縮小を図ってまいります。

また、語学事業、介護事業（予防）、保育事業の展開を加速化させるべく、平成26年5月14日、スイミングスクールのトップ企業である株式会社ジェイエスエスとの資本業務提携契約を締結いたしました。両社が持つ、シニア層、ジュニア層、保護者層の顧客基盤と、地域に密着した全国規模の事業基盤を相互活用することで、新たな価値を創造し、両社サービスにおけるライフタイムバリューの最大化に繋げてまいります。

中期経営戦略の基本概念である「地理的多角化（リージョナル）」におきましては、アジア・太平洋地域における事業展開を推進してまいります。中核事業となる中国事業においては、平成26年4月に設置した本社組織「国際事業統括本部」のもと、中国現地法人を中心に、介護人材の育成・介護サービスの展開を進めてまいります。平成26年5月には北京と上海の両都市で開催される国際福祉展に出展し、「優れた人材」「優れたサービス」「優れた用品」による「三優（さんゆう）」をコンセプトに、人材教育、介護等の生活支援サービス、サニタリー商品といった注力分野を中心に紹介いたします。今後は、日本式介護への理解・浸透を図るとともに、中国での本格的な事業展開に繋げてまいります。

次期業績見通しにつきましては、医療関連部門及び介護部門における契約医療機関・介護利用者数の増加、語学事業の受講生数増加等により、7期連続の増収となる見込みです。利益面では、主力事業の牽引、語学事業の損失幅の縮小等により、3期ぶりの増益に転ずる見通しです。平成27年3月期における売上高は278,400百万円（当期は271,447百万円）、営業利益7,700百万円（当期は6,322百万円）、経常利益5,700百万円（当期は4,940百万円）、当期純利益3,000百万円（当期は2,831百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,439百万円となり、前年同期と比べ2,411百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、7,520百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益による増加や減価償却費などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、4,110百万円減少いたしました。

これは主に、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出やソフトウェアの取得による支出によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、1,026百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第41期 平成25年3月期	第42期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	3.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	10円（実績）	10円（予想）	20円（予想）
次期	10円（予想）	10円（予想）	20円（予想）

(4) 事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

①事業に関するリスク

高齢社会の進展により社会保障給付費が増加の一途を辿るなか、持続可能な社会保障制度の構築を目指し、「社会保障と税の一体改革」が進められております。当社の主力部門は、医療保険制度、介護保険制度との関連性が高く、改革の内容によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年、平成27年と段階的な実施が予定される消費税増税につきましても、医療機関・介護事業所の収入源となる診療報酬・介護報酬が非課税である一方、医療介護機材等への投資・仕入れについては課税されるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《医療関連部門について》

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

《介護・ヘルスケア部門について》

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、ヘルスケア部門における介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

また、当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

《教育部門について》

当社の医療事務講座、介護職員初任者研修等の医療関連・社会福祉講座は、就業に強い資格講座であることから雇用環境の変化により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の既存講座や「COCO塾」「COCO塾ジュニア」「GABA」の各英会話スクールにつきましては、申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

《個人情報に関するリスク》

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、ヘルスケア部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

⑤減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社25社、関連会社2社により構成されており、主に4つの部門（医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、教育部門）を展開しております。医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。

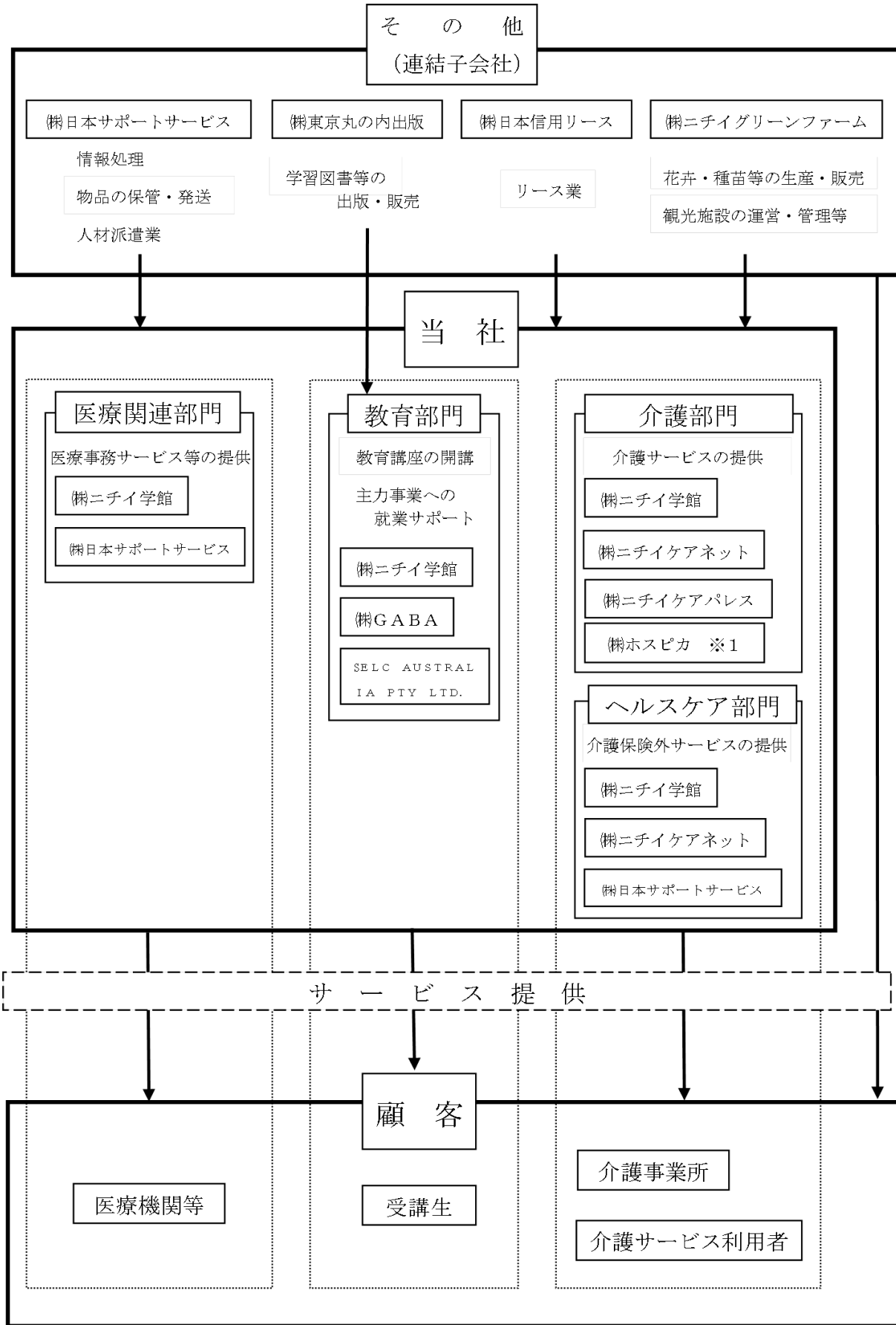
ヘルスケア部門は、介護保険等、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス等を提供しております。

教育部門は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『Webカレッジ』等の展開を行っております。また、語学事業では、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援体制の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営、ペット犬の飼育・販売等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等	当社 ㈱日本サポートサービス
介護部門	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス ㈱ホスピカ
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス、等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス
教育部門	医療事務講座、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、産前産後ママヘルパー養成講座、英会話スクール等	当社 ㈱GABA SELCAUSTRALIA PTY LTD.
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース



※1 (株)ホスピカは、平成26年6月をもって、(株)ニチイ学館に吸収合併いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、「ターゲットファイブスター」を制定し、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラリティーの5項目について業界NO.1を目指しております。人材基盤の強化および社会ニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品の提供を強化し、売上高・利益額の拡大を目指すとともに、顧客満足度向上を目指した質の高いサービスの提供により、社会に選ばれる企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比（伸長率） → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE（自己資本当期純利益率） → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、継続的な発展のもとで長期利益の安定成長を実現するため、平成24年4月からスタートした中期経営戦略を推進し、事業領域の拡大と事業基盤の強化による事業構成バランスの再編に取り組んでおります。

以下の取り組みにより、当社の対処すべき課題を解決し、長期利益の安定成長を実現してまいります。

<事業構成バランスの改善>

医療関連事業においては、医療機関の包括的な経営支援に注力することや、介護事業においては、効率的な拠点展開・運営をすることで、成長市場において、事業を拡大してきました。その一方で、人口構成の変化や制度変更などの外部環境の変化に左右されない内部環境の改善が必要となります。また、教育事業においても、景気動向による雇用環境の変化から資格取得ニーズに影響することから、事業の安定化が課題となります。

そこで、各事業における課題の解決に向け、既存事業の拡充と併せ、「業種カテゴリーの多角化」と「リージョナル（地理的）な多角化」を実行してまいります。

「業種カテゴリーの多角化」

介護事業では、昨年、介護部門と介護保険外サービスの推進を担うヘルスケア部門に改組することで、家事代行サービスの拡充や、配食サービス、プライベートブランドによるサニタリー商品の展開など生活支援サービスを強化し、制度変更リスクに対応してまいります。教育事業では、英会話スクール「COCO塾」「COCO塾ジュニア」を立ち上げ、グローバル化に伴う語学習得ニーズを捉えることにより、語学事業基盤を構築してまいります。

既存事業と隣接した業種カテゴリーの多角化を図り、事業領域を拡大することで、経営資源の有効活用による効率的な事業展開を実現してまいります。

「リージョナル（地理的）な多角化」

平成26年4月に「国際事業統括本部」を新設し、アジア・太平洋地域を中心とした海外事業展開を推進してまいります。「中国事業本部」では、これまで北京、上海等において行ってきたマーケティング活動を基に、中国での事業化準備を進めてまいりました。平成26年7月からは、中国語で“最上のケアサービス”を意味する「至護（ジーフー）」をブランド名に掲げ、「優れた人材」「優れたサービス」「優れた用品」の三つの優「三優（さんゆう）」を中国事業のコンセプトとして、事業を本格展開してまいります。日本で40年以上にわたり、人を育て、高品質なサービス提供へと繋げてきたビジネスモデルを中国の市場や文化に合わせて戦略的にアレンジし、日本式介護への理解・浸透を図ってまいります。「アメリカ・オセアニア事業本部」では、グローバルに活躍できる人材の育成や留学支援などを通して、アメリカ・オセアニア地域での事業を推進してまいります。

日本の事業展開で培ったノウハウを国外で活かし、また国外事業で得たグローバルな視点を国内事業に取り入れていくといった新たなビジネスモデルを「地理的多角化（リージョナル）」により構築し、事業の成長性・安定性・収益性の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	9,595,734
受取手形及び売掛金	※3 32,200,612	32,203,271
有価証券	2,398,857	3,501,938
商品及び製品	589,186	623,388
仕掛品	31,546	15,111
原材料及び貯蔵品	394,759	310,210
繰延税金資産	2,975,096	2,888,713
その他	8,972,555	9,258,717
貸倒引当金	△45,765	△31,299
流動資産合計	56,202,899	58,365,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 51,115,544	※2 52,550,390
減価償却累計額	△21,446,223	△23,496,612
建物及び構築物(純額)	29,669,321	29,053,777
機械装置及び運搬具	86,870	86,622
減価償却累計額	△82,055	△82,557
機械装置及び運搬具(純額)	4,815	4,065
工具、器具及び備品	※2 4,142,095	※2 4,628,861
減価償却累計額	△3,170,860	△3,328,125
工具、器具及び備品(純額)	971,235	1,300,735
土地	8,142,343	8,163,254
リース資産	22,725,759	31,417,199
減価償却累計額	△2,439,267	△3,532,624
リース資産(純額)	20,286,491	27,884,574
建設仮勘定	455,061	366,235
有形固定資産合計	59,529,268	66,772,643
無形固定資産		
のれん	20,311,644	18,446,825
ソフトウェア	2,755,690	1,924,742
ソフトウェア仮勘定	469,855	1,274,064
リース資産	620,555	398,977
その他	229,836	216,875
無形固定資産合計	24,387,582	22,261,486

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,861,472	※1 2,784,187
長期貸付金	6,113,941	7,132,989
長期前払費用	2,612,846	2,493,804
差入保証金	12,276,280	12,881,961
繰延税金資産	2,130,706	2,720,016
その他	1,472,220	※1 1,240,236
貸倒引当金	△967,518	△406,643
投資その他の資産合計	26,499,950	28,846,552
固定資産合計	110,416,801	117,880,682
資産合計	166,619,700	176,246,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	861,540
短期借入金	982,562	4,014,826
1年内返済予定の長期借入金	6,899,203	9,541,357
リース債務	1,268,506	1,283,027
未払法人税等	1,472,751	1,674,761
未払消費税等	1,052,935	881,693
未払費用	16,678,253	15,669,460
前受金	10,869,503	11,019,906
賞与引当金	4,998,197	5,092,365
役員賞与引当金	39,700	39,700
その他	7,207,916	5,651,457
流動負債合計	52,297,036	55,730,097
固定負債		
長期借入金	21,021,495	17,316,153
リース債務	20,693,301	28,683,159
長期前受金	2,982,906	3,006,894
繰延税金負債	5,764	601
退職給付引当金	4,991,263	-
役員退職慰労引当金	167,319	167,784
資産除去債務	1,714,930	1,774,879
退職給付に係る負債	-	5,786,553
その他	1,490,369	1,453,096
固定負債合計	53,067,349	58,189,123
負債合計	105,364,385	113,919,220

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	38,335,223
自己株式	△5,372,812	△5,374,688
株主資本合計	60,733,430	62,248,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	25,037
為替換算調整勘定	72,190	58,966
退職給付に係る調整累計額	-	△332,870
その他の包括利益累計額合計	219,118	△248,866
少数株主持分	302,765	327,574
純資産合計	61,255,314	62,327,248
負債純資産合計	166,619,700	176,246,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	267,191,576	271,447,305
売上原価	209,437,781	215,725,965
売上総利益	57,753,794	55,721,340
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,324,333	7,424,579
役員報酬	205,379	193,810
給料及び手当	16,246,925	17,947,101
賞与引当金繰入額	1,195,538	1,268,227
役員賞与引当金繰入額	39,700	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,929	7,932
退職給付費用	394,822	440,428
法定福利費	2,798,753	3,150,632
旅費及び交通費	1,562,884	1,659,845
賃借料	3,027,375	3,001,303
貸倒引当金繰入額	3,041	△4,585
減価償却費	2,142,480	2,214,831
のれん償却額	1,868,913	1,844,971
その他	10,194,234	10,210,435
販売費及び一般管理費合計	49,012,312	49,399,213
営業利益	8,741,482	6,322,126
営業外収益		
受取利息	140,856	143,611
受取賃貸収入	199,931	196,132
雇用創出事業受託料	400,473	114,924
補助金収入	320,579	125,846
その他	429,200	248,531
営業外収益合計	1,491,040	829,046
営業外費用		
支払利息	1,784,705	2,091,011
賃貸費用	50,066	63,555
その他	71,593	55,995
営業外費用合計	1,906,366	2,210,561
経常利益	8,326,156	4,940,611
特別利益		
投資有価証券売却益	1,922	1,030,370
その他	—	850
特別利益合計	1,922	1,031,220

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 40,453	※1 80,438
固定資産売却損	※2 3,640	-
関係会社整理損	241,237	77,036
敷金償却損	78,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,678	8,284
減損損失	-	※3 26,908
その他	18,593	1,556
特別損失合計	386,604	194,224
税金等調整前当期純利益	7,941,474	5,777,606
法人税、住民税及び事業税	3,845,200	3,174,356
法人税等調整額	△318,248	△258,768
法人税等合計	3,526,951	2,915,588
少数株主損益調整前当期純利益	4,414,522	2,862,018
少数株主利益	31,230	30,808
当期純利益	4,383,291	2,831,209

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,414,522	2,862,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,970	△121,889
為替換算調整勘定	72,190	△13,223
その他の包括利益合計	※1 264,161	※1 △135,113
包括利益	4,678,683	2,726,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,647,452	2,696,096
少数株主に係る包括利益	31,230	30,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,933,790	17,354,214	34,057,020	△6,133,715	57,211,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180,535		△1,180,535
当期純利益			4,383,291		4,383,291
自己株式の取得				△710	△710
自己株式の処分			△441,538	761,612	320,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,761,217	760,902	3,522,119
当期末残高	11,933,790	17,354,214	36,818,238	△5,372,812	60,733,430

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,042	—	△45,042	276,034	57,442,302
当期変動額					
剰余金の配当					△1,180,535
当期純利益					4,383,291
自己株式の取得					△710
自己株式の処分					320,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,970	72,190	264,161	26,730	290,892
当期変動額合計	191,970	72,190	264,161	26,730	3,813,011
当期末残高	146,927	72,190	219,118	302,765	61,255,314

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,933,790	17,354,214	36,818,238	△5,372,812	60,733,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327,831		△1,327,831
当期純利益			2,831,209		2,831,209
自己株式の取得				△1,876	△1,876
連結範囲の変動			13,606		13,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,516,985	△1,876	1,515,109
当期末残高	11,933,790	17,354,214	38,335,223	△5,374,688	62,248,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,927	72,190	－	219,118	302,765	61,255,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,327,831
当期純利益						2,831,209
自己株式の取得						△1,876
連結範囲の変動						13,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,889	△13,223	△332,870	△467,984	24,808	△443,175
当期変動額合計	△121,889	△13,223	△332,870	△467,984	24,808	1,071,933
当期末残高	25,037	58,966	△332,870	△248,866	327,574	62,327,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,941,474	5,777,606
減価償却費	5,643,123	6,111,588
のれん償却額	1,868,913	1,844,971
減損損失	-	26,908
退職給付引当金の増減額(△は減少)	271,419	△4,995,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,395	465
賞与引当金の増減額(△は減少)	221,974	87,523
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,200	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,469	△575,446
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	18,485	1,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,278,605
受取利息及び受取配当金	△145,798	△148,646
支払利息	1,784,705	2,091,011
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,922	△1,030,370
投資有価証券評価損益(△は益)	12	-
固定資産除却損	40,453	80,438
固定資産売却損益(△は益)	3,640	-
関係会社整理損	241,237	77,036
売上債権の増減額(△は増加)	△372,945	△2,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,316	66,887
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△553,333	△173,161
破産更生債権等の増減額(△は増加)	16,133	544,914
その他の固定資産の増減額(△は増加)	337,373	430,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,553	34,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,600	△171,242
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,851,823	△2,955,442
その他の固定負債の増減額(△は減少)	550,020	174,692
その他	△9,494	11,807
小計	20,346,953	12,588,614
利息及び配当金の受取額	46,479	37,400
利息の支払額	△1,783,046	△2,092,055
法人税等の支払額	△5,762,588	△3,013,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,847,798	7,520,290

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008,000	△812,000
定期預金の払戻による収入	808,000	814,000
有価証券の取得による支出	△3,594,975	△2,604,461
有価証券の売却による収入	2,400,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△5,222,202	△1,816,697
有形固定資産の売却による収入	2,354	-
無形固定資産の取得による支出	△746,411	△1,303,727
投資有価証券の取得による支出	△1,062,920	△200,000
投資有価証券の売却による収入	949,500	1,969,115
関係会社株式の取得による支出	△890,010	△532,800
貸付けによる支出	△466,344	△1,421,141
貸付金の回収による収入	623,883	136,568
差入保証金の取得による支出	△1,366,340	△953,333
差入保証金の回収による収入	344,806	326,755
補助金収入	264,133	61,473
その他投資（純額）	△569,901	△674,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,534,428	△4,110,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	788,853	3,032,458
長期借入れによる収入	13,000,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△15,379,700	△6,746,000
自己株式の売却による収入	275	-
自己株式の取得による支出	△710	△1,876
親会社による配当金の支払額	△1,183,573	△1,326,160
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△6,000
リース債務の返済による支出	△1,272,260	△1,296,884
その他	△94,752	△181,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,146,368	△1,026,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,890	△7,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△786,106	2,375,908
現金及び現金同等物の期首残高	8,741,769	8,028,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,194
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,887	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,028,550	※1 10,439,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)GABA、(株)ホスピカ、SELCAUSTRALIAPTY LTD.

上記のうち、前連結会計年度まで当社の非連結子会社であった(株)ホスピカは、株式の追加取得等により重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヨーク国際留学センター他15社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ヨーク国際留学センター他15社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)日本信用リース	12月31日 *1
SELCAUSTRALIAPTY LTD.	6月30日 *2

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、(株)東京丸の内出版の決算日を1月31日から3月31日に、及び(株)日本サポートサービスの決算日を2月28日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

(株)東京丸の内出版については、当連結会計年度より従来の1月31日から3月31日へ決算日を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月間となっております。

(株)日本サポートサービスについては、当連結会計年度より従来の2月28日から3月31日へ決算日を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- (ロ) デリバティブ
時価法
- (ハ) 受講料金銭信託
時価法
- (二) たな卸資産
 - ① 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
 - ② 教材
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
 - ③ その他のたな卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
工具、器具及び備品 2～10年
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ニ) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (ホ) 店舗閉鎖損失引当金
ラーニングスタジオ閉鎖等に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することによっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,786,553千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が332,870千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.76円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,415,480千円	1,764,463千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	—	484,946

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,463,264千円	1,529,328千円
工具、器具及び備品	41,176	41,660
計	1,504,441	1,570,989

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,629千円	—千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	33,480,000千円	33,450,000千円
借入実行残高	967,002	4,007,002
差引額	32,512,998	29,442,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	30,085千円	65,638千円
工具、器具及び備品	6,363	13,003
その他	4,004	1,795
計	40,453	80,438

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	3,640千円	－千円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	㈱GABA 本社事務所	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

㈱GABAの本社事務所の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、当連結会計年度において本社移転の意思決定を行い、除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26,333千円及び工具、器具及び備品575千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	300,250千円	840,930千円
組替調整額	△1,922	△1,030,370
税効果調整前	298,328	△189,439
税効果額	106,357	△67,549
その他有価証券評価差額金	191,970	△121,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,190	△13,223
その他の包括利益合計	264,161	△135,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,574,673	891	443,895	3,131,669
合計	3,574,673	891	443,895	3,131,669

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少443,895株は、単元未満株式の買増しによる減少346株及び㈱丸の内出版との合併に伴う自己株式の交付による減少443,549株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	624,989	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,131,669	2,099	—	3,133,768
合計	3,131,669	2,099	—	3,133,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,099株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	698,854	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,686,050千円	9,595,734千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△657,500	△655,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	1,499,418
現金及び現金同等物	8,028,550	10,439,653

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,269,881千円	9,415,374千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、介護事業統括本部、ヘルスケア事業本部、教育事業統括本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。「介護部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス(居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等)、居住系介護サービス(特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営)、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度外サービスである家事代行サービス、プライベートブランドのサニタリー商品販売、配食サービス、介護職員の派遣サービス等を行っております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,106,400	137,330,696	3,702,586	21,721,113	266,860,796	330,779	267,191,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,320	255,990	22,439	6,234	288,984	1,353,857	1,642,842
計	104,110,720	137,586,687	3,725,026	21,727,347	267,149,781	1,684,637	268,834,418
セグメント利益又は損失 (△)	8,301,691	10,890,418	292,993	△3,338,145	16,146,957	128,534	16,275,491
セグメント資産	13,993,497	98,018,049	793,822	27,902,271	140,707,640	5,409,607	146,117,247
その他の項目							
減価償却費	679,130	3,531,886	23,669	646,562	4,881,248	122,985	5,004,234
のれんの償却額	—	954,221	—	914,692	1,868,913	—	1,868,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	297,968	9,272,668	93,421	2,982,801	12,646,860	59,956	12,706,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,972,954	142,856,945	3,682,131	18,512,227	271,024,260	423,045	271,447,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,362	162,710	42,297	3,797	210,167	907,750	1,117,918
計	105,974,316	143,019,656	3,724,429	18,516,025	271,234,427	1,330,796	272,565,224
セグメント利益又は損失 (△)	8,660,469	12,549,104	221,713	△7,269,171	14,162,115	45,419	14,207,535
セグメント資産	14,425,151	107,849,033	673,588	28,561,737	151,509,511	5,299,494	156,809,005
その他の項目							
減価償却費	662,459	3,928,830	31,322	738,891	5,361,503	126,311	5,487,815
のれんの償却額	—	912,251	—	932,720	1,844,971	—	1,844,971
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	655,081	11,134,757	10,895	495,673	12,296,408	20,141	12,316,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,149,781	271,234,427
「その他」の区分の売上高	1,684,637	1,330,796
セグメント間取引消去	△1,642,842	△1,117,918
連結財務諸表の売上高	267,191,576	271,447,305

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,146,957	14,162,115
「その他」の区分の利益	128,534	45,419
セグメント間取引消去	52,976	54,014
全社費用（注）	△7,597,825	△7,957,253
その他	10,839	17,830
連結財務諸表の営業利益	8,741,482	6,322,126

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,707,640	151,509,511
「その他」の区分の資産	5,409,607	5,299,494
債権の相殺消去	△3,532,330	△3,826,666
全社資産（注）	24,034,783	23,264,128
連結財務諸表の資産合計	166,619,700	176,246,468

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,881,248	5,361,503	122,985	126,311	591,482	600,295	5,595,716	6,088,110
のれんの償却額	1,868,913	1,844,971	—	—	—	—	1,868,913	1,844,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,646,860	12,296,408	59,956	20,141	246,072	556,160	12,952,889	12,872,711

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	26,908	－	－	26,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	11,548,527	－	8,763,116	－	－	20,311,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	10,636,276	－	7,810,548	－	－	18,446,825

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	872円17銭	1株当たり純資産額	887円18銭
1株当たり当期純利益金額	62円95銭	1株当たり当期純利益金額	40円51銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	4,383,291	2,831,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,383,291	2,831,209
期中平均株式数（千株）	69,626	69,885

（重要な後発事象）

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ホスピカを平成26年6月1日を合併期日として吸収合併することを平成26年3月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。

(1) 合併の理由

株式会社ホスピカは、創業来展開している24時間対応の訪問介護サービスをはじめ、居宅介護支援（ケアプラン作成）、障がい福祉サービスを提供しております。

本合併により、歴史と伝統を持つ株式会社ホスピカを当社介護部門に吸収し、株式会社ホスピカの24時間対応ノウハウと当社のトータル介護ネットワークを拡充してまいります。

また、営業・管理体制の一元化による、事業運営の効率化、管理体制の強化も図ってまいります。

(2) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成26年3月19日

合併契約締結日 平成26年3月19日

合併契約承認株主総会

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ホスピカにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

合併期日（効力発生日） 平成26年6月1日

(3) 合併方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ホスピカは解散いたします。

(4) 合併比率並びに合併交付金

株式会社ホスピカは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5) 本合併後の当社の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 資本・業務提携に伴う株式取得

当社は、平成26年5月14日の取締役会において、株式会社ジェイエスエス（以下、「JSS」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結し（以下、「本資本業務提携」といいます。）、株式の取得によりJSSを持分法適用会社化することについて決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、「豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連、介護ヘルスケア、教育等といった生活と関わりの深い分野において事業展開しており、主力の介護事業においては、介護予防から在宅・居住系介護に至るまで約1,300カ所の介護拠点を中心に約15万人のサービス利用者に対して多彩なサービスを提供しております。

中長期の事業戦略では、グローバル化の進展に対応する英会話スクール「COCO塾ジュニア」の展開や、「子ども・子育て支援新制度」の施行を見据えた保育事業の展開、家事代行サービスの展開等、ジュニア・保護者層を対象とした新たな事業展開を推し進めております。

JSSは、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの企画・経営・運営管理や、スポーツ用品・用具、設備の販売等、スポーツ・健康関連事業を展開しており、全国84カ所の地域密着型のスクールと、約10万人の会員を有するスイミングスクールのトップ企業であります。

圧倒的な指導ノウハウ、施設運営力、「子ども・保護者」セグメントでの会員資産等の強みを持ち、オリンピック選手の育成・輩出にも貢献する等、高い信頼と実績を築いております。

新たな事業展開として、学童保育の展開をはじめ、健康志向の高まりに対応したシニア向けの健康プログラムの開発・提供など、地域社会への更なる貢献を目指した、新たな事業展開も推進しております。

この度の本資本業務提携は、両社が持つシニア層、ジュニア・保護者層の顧客基盤、地域に密着した全国規模の事業基盤を相互活用し、補完・協力関係を構築することで、両社の既存事業・新規事業の新たな価値の創造を目指すものであります。

(2) 株式を取得した会社の概要

- ①商号 株式会社ジェイエスエス
- ②代表者 藤木 孝夫
- ③所在地 大阪市西区土佐堀一丁目4番11号
- ④事業内容

スイミングスクール、テニススクール及びフィットネス等、スポーツクラブの企画・経営・運営管理、スポーツ用品・用具類及び付属機器ならびに設備等の販売等

(3) 取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

- ①新たに取得する株式の数 500,000株
- ②新たに取得する株式の取得価額 475百万円
- ③取得後の合計持株数 500,000株
- ④取得後の当社の持株比率 24.84%

(4) 業務提携の内容

今後、JSS及び当社で、介護予防プログラムの開発・提供やジュニア・保護者層に対する保育園・学童保育・スイミングスクール・英会話スクールの相互提携等について、具体的な検討・協議を行い速やかに実行してまいります。

(5) 資本提携の内容

当社は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が無限責任組合員をつとめるFVCグロース投資事業有限責任組合及びFVCリテール投資事業有限責任組合からJSSの発行済普通株式の24.84%にあたる500,000株（取得価額475百万円）を市場外の相対取引により平成26年5月16日に取得する予定です。これにより、当社が保有するJSSの発行済株式総数に対する所有割合は24.84%となる予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566,063	2,295,699
売掛金	29,655,678	29,570,783
商品及び製品	415,439	404,779
仕掛品	18,702	9,121
原材料及び貯蔵品	368,657	276,702
前払費用	1,168,585	1,295,698
繰延税金資産	2,257,244	2,167,658
短期貸付金	80	53,145
関係会社短期貸付金	10,872,500	10,622,500
未収入金	3,201,903	2,909,069
その他	193,548	260,119
貸倒引当金	△36,397	△22,763
流動資産合計	50,682,007	49,842,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,600,113	39,641,650
減価償却累計額	△15,269,146	△16,784,256
建物(純額)	23,330,966	22,857,393
構築物	2,378,648	2,437,296
減価償却累計額	△1,427,479	△1,554,621
構築物(純額)	951,169	882,675
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△58,376	△58,577
機械及び装置(純額)	3,284	3,083
工具、器具及び備品	2,421,732	2,823,230
減価償却累計額	△1,743,151	△1,900,374
工具、器具及び備品(純額)	678,581	922,856
土地	7,626,039	7,646,950
リース資産	20,163,822	27,206,609
減価償却累計額	△2,210,014	△3,149,568
リース資産(純額)	17,953,808	24,057,040
建設仮勘定	455,061	365,735
有形固定資産合計	50,998,910	56,735,735

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,614,506	1,796,730
ソフトウェア仮勘定	466,465	1,265,441
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	83,906	74,923
のれん	5,904,819	5,414,601
リース資産	617,974	396,672
その他	46,993	46,971
無形固定資産合計	9,816,871	9,077,549
投資その他の資産		
投資有価証券	945,985	317,864
関係会社株式	13,031,482	13,474,146
出資金	14,100	14,100
関係会社出資金	-	159,410
長期貸付金	3,402,860	3,968,308
従業員長期貸付金	3,305	5,065
関係会社長期貸付金	3,536,370	3,923,670
破産更生債権等	675,461	133,463
長期前払費用	1,509,342	1,411,611
繰延税金資産	2,059,538	2,129,079
差入保証金	8,823,488	9,170,045
保険積立金	640,450	491,769
会員権	20,100	18,100
投資損失引当金	-	△300,000
貸倒引当金	△943,401	△385,443
投資その他の資産合計	33,719,082	34,531,189
固定資産合計	94,534,865	100,344,474
資産合計	145,216,872	150,186,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,549	303,228
短期借入金	928,002	3,964,002
1年内返済予定の長期借入金	6,046,400	8,661,150
リース債務	1,112,723	1,093,847
未払金	3,909,913	2,864,540
未払費用	15,505,104	14,600,298
未払法人税等	703,818	941,172
未払消費税等	983,345	785,570
前受金	2,306,151	1,428,190
預り金	1,940,678	635,320
賞与引当金	4,515,126	4,592,798
役員賞与引当金	39,700	39,700
流動負債合計	38,295,511	39,909,820

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	18,366,800	15,205,650
リース債務	18,217,106	24,599,507
退職給付引当金	4,530,578	4,761,130
役員退職慰労引当金	161,875	161,620
預り保証金	189,376	215,901
長期前受金	295,353	202,128
資産除去債務	1,330,084	1,382,663
その他	726,555	623,751
固定負債合計	43,817,731	47,152,355
負債合計	82,113,243	87,062,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	15,966,577	16,110,652
利益剰余金合計	41,133,851	41,277,925
自己株式	△5,372,812	△5,374,688
株主資本合計	62,957,576	63,099,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,051	25,037
評価・換算差額等合計	146,051	25,037
純資産合計	63,103,628	63,124,813
負債純資産合計	145,216,872	150,186,988

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	103,829,366	105,683,117
介護売上高	117,744,449	122,336,427
ヘルスケア売上高	2,859,273	2,494,281
教育売上高	11,839,388	7,828,746
売上高合計	236,272,477	238,342,572
売上原価		
医療関連売上原価	83,978,603	85,803,901
介護売上原価	95,801,376	99,511,367
ヘルスケア売上原価	1,867,172	1,569,591
教育売上原価	7,259,550	7,301,526
売上原価合計	188,906,702	194,186,386
売上総利益	47,365,774	44,156,185
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,933,683	5,960,274
役員報酬	88,405	84,383
給料及び手当	13,955,516	15,528,947
賞与引当金繰入額	1,035,601	1,104,240
役員賞与引当金繰入額	39,700	39,700
役員退職慰労金	-	3,711
役員退職慰労引当金繰入額	7,481	7,076
退職給付費用	374,598	412,302
法定福利費	2,391,106	2,713,475
福利厚生費	79,478	80,640
旅費及び交通費	1,372,073	1,472,473
租税公課	2,374,448	2,335,086
賃借料	2,454,828	2,446,726
印刷費	109,835	68,017
業務委託費	384,128	223,902
支払手数料	3,159,997	3,158,710
貸倒引当金繰入額	△860	△4,513
減価償却費	2,053,323	2,108,261
のれん償却額	522,000	490,217
その他	2,382,385	2,437,309
販売費及び一般管理費合計	40,717,732	40,670,943
営業利益	6,648,041	3,485,241
営業外収益		
受取利息	238,199	215,159
受取配当金	168,941	381,534
受取貸貸収入	450,878	390,022
雇用創出事業受託料	400,473	114,924
補助金収入	301,041	92,696
雑収入	436,593	325,022
営業外収益合計	1,996,128	1,519,359

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,575,364	1,798,004
賃貸費用	293,893	249,300
雑損失	66,581	38,590
営業外費用合計	1,935,839	2,085,894
経常利益	6,708,330	2,918,706
特別利益		
投資有価証券売却益	1,922	1,015,520
その他	—	850
特別利益合計	1,922	1,016,370
特別損失		
固定資産除却損	12,941	36,980
関係会社整理損	241,237	77,036
投資損失引当金繰入額	—	300,000
その他	4,270	1,168
特別損失合計	258,449	415,186
税引前当期純利益	6,451,802	3,519,891
法人税、住民税及び事業税	2,752,955	1,960,927
法人税等調整額	280,215	87,057
法人税等合計	3,033,171	2,047,985
当期純利益	3,418,631	1,471,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	14,268,265	39,435,538
当期変動額							
剰余金の配当						△1,180,535	△1,180,535
当期純利益						3,418,631	3,418,631
会社分割による増加						△98,245	△98,245
自己株式の取得							
自己株式の処分						△441,538	△441,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,698,312	1,698,312
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,966,577	41,133,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△6,133,715	60,498,362	△45,042	△45,042	60,453,319
当期変動額					
剰余金の配当		△1,180,535			△1,180,535
当期純利益		3,418,631			3,418,631
会社分割による増加		△98,245			△98,245
自己株式の取得	△710	△710			△710
自己株式の処分	761,612	320,074			320,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			191,094	191,094	191,094
当期変動額合計	760,902	2,459,214	191,094	191,094	2,650,309
当期末残高	△5,372,812	62,957,576	146,051	146,051	63,103,628

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,966,577	41,133,851
当期変動額							
剰余金の配当						△1,327,831	△1,327,831
当期純利益						1,471,906	1,471,906
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	144,074	144,074
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,110,652	41,277,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,372,812	62,957,576	146,051	146,051	63,103,628
当期変動額					
剰余金の配当		△1,327,831			△1,327,831
当期純利益		1,471,906			1,471,906
自己株式の取得	△1,876	△1,876			△1,876
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△121,014	△121,014	△121,014
当期変動額合計	△1,876	142,198	△121,014	△121,014	21,184
当期末残高	△5,374,688	63,099,775	25,037	25,037	63,124,813

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	104,106,400	105,972,954	101.8%
介護部門	137,330,696	142,856,945	104.0%
ヘルスケア部門	3,702,586	3,682,131	99.4%
教育部門	21,721,113	18,512,227	85.2%
その他	330,779	423,045	127.9%
合計	267,191,576	271,447,305	101.6%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。